

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第80期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 東映アニメーション株式会社

【英訳名】 TOEI ANIMATION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高木 勝裕

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号

【電話番号】 (03)5318-0678(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部経理部長 布施 稔

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号
中野セントラルパークイースト5階

【電話番号】 (03)5318-0648

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部経理部長 布施 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	30,339,017	34,557,061	40,747,350
経常利益 (千円)	7,739,601	9,108,512	10,362,907
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	5,551,573	6,233,756	7,203,702
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,484,089	6,920,734	7,477,584
純資産額 (千円)	49,555,649	56,695,928	51,549,144
総資産額 (千円)	63,405,338	74,698,005	65,978,575
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	406.95	456.95	528.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.2	75.9	78.1

回次	第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	155.29	142.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループでは「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」、「プリキュア」シリーズといった主力作品による収益の安定・拡大を図るとともに、事業においては中国を中心とした映像配信権の販売に加え、国内外でアプリゲーム等ゲーム化権の販売に引き続き注力しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、国内外でアプリゲーム化権、海外で映像配信権の販売が好調に推移したことから、345億57百万円（前年同期比13.9%増）、利益については、収益性の高い版權事業や海外映像販売事業が大幅増収となったこと等から、営業利益は87億4百万円（同18.0%増）、経常利益は91億8百万円（同17.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は62億33百万円（同12.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります（セグメント間取引金額を含む）。

なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、3月に「映画プリキュアドリームスターズ!」、9月に「デジモンアドベンチャーtri. 第5章」、10月に「映画キラキラ プリキュアアラモード」を公開しました。前年同期にあった「ONE PIECE FILM GOLD」のヒットに相当するものがなかったことから、前年同期と比較して大幅な減収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」、「キラキラ プリキュアアラモード」、「ドラゴンボール超」、「デジモンユニバース アプリモンスターズ」、「正解するカド」、「タイガーマスクW」の6作品を放映しました。放映本数は増えたものの、その他の映像製作やゲーム用音声製作が前年同期と比較して軟調に稼働したこと等から、減収となりました。

コンテンツ部門では、映像パッケージの販売が全体的に軟調に推移したものの、「美少女戦士セーラームーン Crystal」のブルーレイ・DVDの売上があったことから、若干の増収となりました。

海外映像部門では、中国向け大口映像配信権の販売が好調に稼働したことから、大幅な増収となりました

その他部門では、アプリゲーム『聖闘士星矢 ギャラクシースピリッツ』が好調に稼働したものの、前年同期にあった国内での大口映像配信権契約の反動減から、ほぼ横ばいとなりました。

この結果、映像製作・販売事業全体では、売上高は124億25百万円（前年同期比3.5%増）となりましたが、前年同期にあった国内での大口映像配信権契約に相当するものがなかったこと等から、セグメント利益は21億42百万円（同29.1%減）と増収減益となりました。

版權事業

国内版權部門では、アプリゲーム『ドラゴンボールZ ドッカンバトル』が前期より更に好調に稼働したことから、大幅な増収となりました。

海外版權部門では、全世界でアプリゲーム『ドラゴンボールZ ドッカンバトル』に加え、北米向け家庭用ゲーム『ドラゴンボール ゼノバース2』の販売も好調に推移したことから、大幅な増収となりました。

この結果、版權事業全体では、売上高は177億75百万円（前年同期比39.1%増）、セグメント利益は83億77百万円（同41.5%増）と大幅な増収増益となりました。

商品販売事業

商品販売部門では、前年同期にあった「ONE PIECE FILM GOLD」のタイアップ・キャンペーンに相当するものがなく、大幅な減収となりました。

この結果、売上高は37億62百万円（前年同期比19.4%減）、セグメント利益は1億60百万円（同14.8%減）と大幅な減収減益となりました。

その他事業

その他部門では、催事イベントやキャラクターショー等を展開しました。前年同期にあった「聖闘士星矢」の催事関連に相当するものがなかったことに加え、「ワンピース」が前年同期に比べ軟調に推移したことから、大幅な減収となりました。

この結果、売上高は7億38百万円（前年同期比31.0%減）、セグメント損失は82百万円（前年同期は、44百万円のセグメント利益）と大幅な減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.2%増加し、424億77百万円となりました。これは、現金及び預金が22億36百万円、受取手形及び売掛金が8億13百万円、流動資産のその他が3億63百万円、商品及び製品が2億39百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて19.0%増加し、322億20百万円となりました。これは、有形固定資産が32億16百万円、投資有価証券が13億59百万円、投資その他の資産のその他が4億90百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて13.2%増加し、746億98百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて25.2%増加し、156億36百万円となりました。これは、流動負債のその他が21億98百万円、支払手形及び買掛金が18億15百万円それぞれ増加し、未払法人税等が7億32百万円、賞与引当金が1億38百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて22.2%増加し、23億65百万円となりました。これは、固定負債のその他が3億26百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて24.8%増加し、180億2百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.0%増加し、566億95百万円となりました。これは、利益剰余金が44億60百万円、その他有価証券評価差額金が8億55百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が1億76百万円減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資総額 (千円)	資金調達方法	完了年月
提出会社	大泉スタジオ (東京都練馬区)	全社	スタジオ 新設及び内装工事	7,333,414	自己資金	平成29年12月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	14,000,000	14,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日	-	14,000,000	-	2,867,575	-	3,409,575

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,751,400	137,514	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	137,514	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東映アニメーション株式会社	東京都中野区中野4-10-1	245,900	-	245,900	1.76
計	-	245,900	-	245,900	1.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,591,245	27,828,128
受取手形及び売掛金	7,804,571	8,618,554
商品及び製品	243,375	483,305
仕掛品	1,443,861	1,382,435
原材料及び貯蔵品	69,952	42,484
その他	3,772,382	4,136,140
貸倒引当金	16,281	13,286
流動資産合計	38,909,108	42,477,762
固定資産		
有形固定資産	7,062,714	10,278,960
無形固定資産	339,392	437,025
投資その他の資産		
投資有価証券	10,928,727	12,288,098
その他	8,875,158	9,365,553
貸倒引当金	136,525	149,394
投資その他の資産合計	19,667,360	21,504,257
固定資産合計	27,069,467	32,220,243
資産合計	65,978,575	74,698,005
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,530,020	9,345,095
未払法人税等	2,259,753	1,527,698
賞与引当金	282,638	144,194
その他	2,420,897	4,619,100
流動負債合計	12,493,309	15,636,089
固定負債		
役員退職慰労引当金	118,930	136,520
退職給付に係る負債	1,417,474	1,503,468
その他	399,716	725,999
固定負債合計	1,936,121	2,365,988
負債合計	14,429,430	18,002,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金	3,409,575	3,409,575
利益剰余金	44,042,513	48,502,807
自己株式	543,829	544,318
株主資本合計	49,775,833	54,235,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,613,814	2,469,788
繰延ヘッジ損益	6,793	847
為替換算調整勘定	166,289	10,346
その他の包括利益累計額合計	1,773,311	2,460,289
純資産合計	51,549,144	56,695,928
負債純資産合計	65,978,575	74,698,005

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	30,339,017	34,557,061
売上原価	18,920,367	21,375,426
売上総利益	11,418,650	13,181,634
販売費及び一般管理費	4,040,704	4,477,409
営業利益	7,377,945	8,704,225
営業外収益		
受取利息	42,519	44,636
受取配当金	175,885	222,937
持分法による投資利益	67,197	18,037
為替差益	26,833	114,806
その他	59,808	59,455
営業外収益合計	372,245	459,873
営業外費用		
商品廃棄損	-	17,108
事務所移転費用	-	29,483
その他	10,589	8,993
営業外費用合計	10,589	55,586
経常利益	7,739,601	9,108,512
特別利益		
投資有価証券売却益	260,606	-
特別利益合計	260,606	-
特別損失		
減損損失	56,217	123,717
特別損失合計	56,217	123,717
税金等調整前四半期純利益	7,943,990	8,984,795
法人税、住民税及び事業税	2,545,596	2,686,035
法人税等調整額	153,178	65,003
法人税等合計	2,392,417	2,751,038
四半期純利益	5,551,573	6,233,756
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,551,573	6,233,756

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	5,551,573	6,233,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	595,605	826,114
繰延ヘッジ損益	-	7,640
為替換算調整勘定	692,402	176,636
持分法適用会社に対する持分相当額	29,311	29,859
その他の包括利益合計	67,484	686,978
四半期包括利益	5,484,089	6,920,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,484,089	6,920,734
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	314,662千円	358,183千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,306,639	95	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額95円には特別配当及び記念配当65円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,788,027	130	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額130円には特別配当100円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	11,995,950	12,604,467	4,669,487	1,069,111	30,339,017	-	30,339,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,575	173,978	294	2,335	191,183	191,183	-
計	12,010,525	12,778,445	4,669,782	1,071,447	30,530,201	191,183	30,339,017
セグメント利益	3,022,906	5,919,354	188,041	44,859	9,175,162	1,797,216	7,377,945

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
2. セグメント利益の調整額 1,797,216千円には、セグメント間取引消去1,765千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,798,981千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	12,407,567	17,648,778	3,761,940	738,773	34,557,061	-	34,557,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,901	127,148	159	-	145,209	145,209	-
計	12,425,469	17,775,927	3,762,100	738,773	34,702,270	145,209	34,557,061
セグメント利益 又は損失()	2,142,504	8,377,469	160,204	82,864	10,597,313	1,893,088	8,704,225

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,893,088千円には、セグメント間取引消去201千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,893,290千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	406円95銭	456円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	5,551,573	6,233,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	5,551,573	6,233,756
普通株式の期中平均株式数(株)	13,642,033	13,641,986

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更について)

当社は、平成30年1月26日開催の取締役会において、株式の分割及び定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割により株式1株当たりの投資金額を引き下げ、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年3月31日(土曜日)(実質的には平成30年3月30日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	14,000,000株
今回の分割により増加する株式数	28,000,000株
株式分割後の発行済株式総数	42,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	168,000,000株

3. 株式分割の日程

基準日公告日	平成30年3月1日(木曜日)
基準日	平成30年3月31日(土曜日)(実質的には平成30年3月30日(金曜日))
効力発生日	平成30年4月1日(日曜日)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	135円65銭	152円32銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	百	井	俊	次
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米	村	仁	志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。